

# フランスにおける学校運営への生徒参加に 関する研究—公立中等学校の生徒代表参加

小 野 田 正 利

## Student Participation in School Government of French Secondary Schools

Masatoshi ONODA

### はじめに

フランスでは1968年5月危機を契機に、公立の中等学校のリセ、コレージュにおいて、学校管理者、教職員のみならず父母代表、地域代表と並んで生徒の代表が、学校の管理運営に参加する制度が導入された。校長の総合的管理権の下に置かれつつも、この参加制度は1976年、1985年に部分的修正を受けながら今日まで約20年にわたり実施され、学校運営の一つの重要な原理として定着をみている。生徒の教育（学校運営）参加は、わが国の場合、生徒会ないし学級会活動を中心とした生徒の自主性教育あるいは自治であるのに対して、フランスの場合は学校管理運営あるいは学級経営そのものへの参加であり、校則の策定、予算審議のみならず生徒の懲戒手続ないし進路決定、学級における生徒指導・学級経営方針にまで及ぶ点で極めて総合的である。

ところで高等教育前の学校段階における生徒参加の意義は、学校の閉鎖性を取り払っていくという学校観の変化をもたらすと同時に、生徒という立場から、学校生活を通しての自主性・自治意識と能力の形成・獲得ということにある。しかしこの問題は、一方で学校運営への生徒参加がどこまでの範囲と程度で可能であり妥当であるのかが問われざるをえない。また生徒参加と自治のあり方は、学校の自治そのものが管理当局との関連でどのような関係にあるのか、という問題とも大きく関連している。本論文ではこれらの観点を軸に、生徒代表の参加制度の理念と実態および評価について考察する。また参加機関のうち学級委員会への参加は、生徒の進級決定、学級運営の改善などに関して重要なものがあるが、今回は学校運営レベルの機関に中心を置く。

\*学級委員会への父母参加に関しては引用文献③を参照。

### I. 生徒参加制度導入の背景

#### 1. 1968年以前の学校管理運営への生徒参加と改革の動き

1968年以前の中等学校には、校長の機能を補佐するものとして「管理委員会」（リセではconseil d'administration, 市町村立コレージュではbureau d'administration）が設置されていた。これは「学校の物的、精神的および教育上の運営について、高度な観点からの監督を行う」ものとされていたが、実際上は、中央の教育行政当局からの強い統制と監視の

表1 1968年以前の管理委員会の構成

(1945年3月10日付政令№45-381, 1945年5月2日付省令)  
《生徒数751人～1,000人規模のリセの場合》

職催委員	8名+ $\alpha$ (大学区総長, 県知事または副知事, 校長, 大学区視学官, 市町村長, 副校長, 学校・大学保健衛生地域圏視学官, 会計官)
選出委員	6名 (教員代表4名, 施設管理職員代表2名)
指名委員	6名 (商業会議所, 手工業会議所, 農業会議所, 労働組合, 同窓会, 父母団体の代表)

下で, ほとんど十分な役割を果たしていなかった。また学校の自治は, 財政面を含めてほとんど認められていない状態であり, 総じて学校管理は中央集権的・権威主義的であった (①pp. 194-196, ④pp. 18-19, ⑧pp. 5-6)。

生徒代表の参加は, 表1にみられるように, 管理委員会には認められていなかったが, その内部委員会 (conseil intérieur=常任委員会に相当) には, 成人した生徒代表を入れることを求めた通達 (1945年10月9日付) が出されていた。しかしこれもほとんど無視されているような状況にあった (ウの2p. 108, ⑧pp. 4-5)。

このような閉鎖的・権威主義的な学校運営に対しては, 多くの父母団体, 教員組合, 諸政党, 教育研究団体などが, 教育参加に基づく改革要求運動をすすめてきた (①pp. 196-198)。それは父母, 生徒その他の教育関係者の学校管理運営への参加要求であったが, 単に「参加」ではなく, 対等の立場として, 学校運営における共同管理 (cogestion) を構想し, また同時に管理, 財政, 教育の面での学校の自治の拡大を求めている。この改革要求はとりわけて1960年代にはいって大きくなっていく。そこでは教員, 父母, 教育行政当局の3者による共同管理構想が多く出されたが, 生徒代表を含めての構想も出されてきた。例えば1963年には, 有力な父母団体の一つである「リセおよびコレージュの生徒の父母団体連盟」(現在はPEEP) が, 行政当局, 教員, 父母, 生徒の4者による共同の審議会による学校運営の共同参加を要求し (チp. 98), また1962年以来「公教育の生徒の父母団体全国連盟」も同じような要求提案を行っていた (メp. 13)。

1968年には「研究資料センター」(Centre d'étude et de documentation) が改革提案をおこなっている (公表は1968年9月であるが, 1958年以來の10年間の検討案のまとめである)。ここでは「学校への参加」とは「教育にかかわりを有するすべての人々を有効に, かつ積極的に参与させること」ととらえ, 生徒も他の代表と同等の権利を享受すべきであるとしていた。そして生徒の参加は, その人格形成に役立つということの他, 現代社会における民主主義の発展と市民育成にとって重要であり, 世代間の対話の意味でも意義あるものと主張されていた (メpp. 17-19)。そこで提起されている学校運営を担当する学校委員会 (conseil d'établissement) の構成案では, 後期課程を含む大規模リセの場合, 管理者・専門家代表-8名, 教員・学監代表-15名, 父母代表-15名, 非教育職員代表-2名, 地方公共団体・学外教育関係者代表10名と並んで, 生徒代表は36名とされていた (メpp. 36-37)。

また1968年3月に, 教員養成, 教育刷新の問題について討議するため開催された「アミアン全国討論会」(Colloque national d'Amiens) では, 学校経営問題を検討した第3委員会が次のような提案を行っている。1) 学校の自治を保障するために, 財政上と教育上の, 一定程度の地方分権を行うこと, 2) 各種の委員会による共同管理と, 特に管理委員会の権限の増大を行うこと, 3) 父母の代表とならんで, 中等学校後期課程の生徒代表の参加

(モpp. 35-41, ツpp. 91-92)。

このように1960年代を通して、それまでの閉鎖的・権威主義的な学校から、広く学校関係者および社会に開かれた学校へという学校観の転換を要求しつつ、学校管理運営改革の準備がなされていった。したがって次に述べる1968年5月「危機」の際の直接の要求だけによって、生徒参加が導入されたのではない。参加要求は、学校の自治権の拡大要求と結びついており、生徒の参加は教育的意義とともに、学校の直接の利用者 (usagers) の権利としてとらえられていた。

## 2. 1968年5月「危機」と生徒参加の制度化

1968年の5月「危機」は学生運動を発端として、労働運動、政治危機へと発展していったが、やがて中等学校にも波及することとなる。多くのリセでは「リセ学生行動委員会」(Comité d'Action Lycée)が結成され、これまでのリセの横柄で管理的な権威、古典的教育方法を批判し、また現実問題について自由に討論できる場の保障を要求しはじめた(セp. 142)。

ド・ゴールは、この5月「危機」の収束をめざして『参加』(participation)の構想を打ち出すことになる。教育大臣フォール(E. FAURE)の関心は、主として大学問題にあったが、しかし初等・中等教育についても一定の改革による対応を迫られた。1968年6月5日に政府は、教員、父母団体、生徒代表、教育行政当局、その他教育関係団体の意見を集約し、改革要求を受け入れて総合化した案を作成するため『学校生活問題検討委員会』を設置した。この委員会の報告では、管理者代表の他、教職員の代表、および父母と生徒の代表で管理委員会が構成されるものとし、それが議決権を持ち、学校の管理に関与することとされた。生徒の参加について具体的には、中等学校後期課程在学中の生徒は議決権を持ち学校管理に参加する、前期課程では第3級(最上級生)の生徒のみが諮問資格で参加するとされた。そして生徒代表の選出については、2段階で行われ、まず各クラスが2名の代表を選び、それらの代表が集まって管理委員会への代表を選ぶということが提案された。(ツpp. 95-97)。

この報告を参考にしつつ、政府は「中等学校の管理運営に関する改革政令および省令案」を作成した。これは1968年9月24日「国民教育高等審議会」で満場一致で可決され、同年11月8日付で公布、施行された。この1968年法制により導入された公立中等学校の管理運営への生徒代表の参加制度の概要は、図1および表2に示す通りである。学校の規模に応

図1 管理運営機構と生徒参加(1968年度～1976年度)

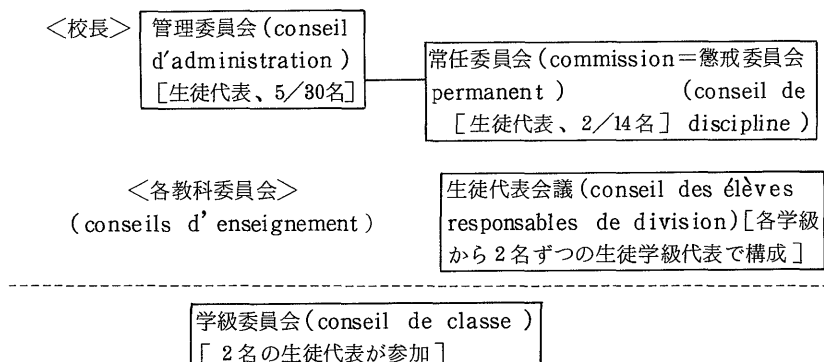


表2 1968年法制における管理委員会の構成と権限

(1971年10月8日付政令 No71-835, 同省令, 1971年10月12日付通達No71-317)  
《生徒数601人～1,200人規模の学校の場合》(一般的な規模の学校)

管理者代表 (1/6)	5名 (大学区視学官, 校長, 国民教育 県視学官または技術教育視学官, 校 長補佐または事務長, 教育主任カウ ンセラー又は教育カウンセラー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校則の決定</li> <li>・入学に関する通則の決定</li> <li>・予算案の議決と決算の承認</li> <li>・物件費予算の10%の範囲内で 予備費の利用法について審 議・議決</li> <li>・教授組織編成, 学校の生活に 関するすべての問題について 答申, 要望を提出</li> <li>・社会教育クラブの設置, 奨励, 監督</li> <li>・校長より学校の状況について 報告を受ける</li> </ul>
教職員代表 (2/6)	10名 (教員代表が7名, 残り3名は施 設管理系職員, 事務系職員, 技術系 職員より1名ずつ)	
父母代表 (1/6)	5名	
<u>生徒代表</u> (1/6)	5名 (※注)	
学校生活に関わりを 有する人物 (1/6)	5名 (県会議員, 学校保健医または校 医, 学校進路指導センターの代表, 市町村当局代表, 管理委員会の選任 する者)	

※注, コレージュでは第3級の生徒 (最上級, 14歳～15歳) のみが, 諮問的権限で参加する。またバ  
カロレア取得後の学級の生徒 (18歳以上) が学校全体の20～50%になる学校では, 1名の父母代表  
は生徒代表に置き換えられ, 50%以上の場合は父母代表2名分が生徒代表に置き換わる。  
師範学校では父母代表2名分が生徒代表に置き換わる。

じて2名から8名, 委員席数では6分の1の割合で生徒代表が管理委に参加することと  
なったのである。

ところでこの政令, 省令に先立ち, 1968年度の新学期に間に合わせるため, 生徒代表と  
学校運営への参加に関する通達が9月19日に出された (通達NoIV68-358)。そこでは《学校・  
学級への生徒代表の選任の様式と代表の役割》として次のように述べている。「民主主義的  
な生活の学習をすることを可能にするため, 公立の中等学校において, 毎年度の始め, 学  
級の生徒代表が選出される。この代表者たちは, 校長および教員ないし管理者に対して,  
また (学校・学級運営に関する) 様々な委員会において, 生徒を代表する」と。この通達  
はさらに, 学級の生徒代表の選出の様式, 生徒代表の役割, 生徒会の構成と役割について  
述べている。特に学級代表については, 政治化への一定の歯止めを留意しつつも, 管理当  
局, 教員に対しての, 学級生徒集団の代弁者 (スポークスマン) として, 仲介者として,  
かつ学級運営に関する生徒達の要求をまとめた交渉相手としての役割を持つと規定して  
いる。また, 1968年11月27日には, フォール教育大臣が自ら中等学校の生徒代表宛の手紙  
を発表している。そこでは生徒代表としての心構えと, 積極的な参加と発言を期待し, 今  
回の参加制度を, 民主主義の訓練として位置づけると述べている (ヒp. 18)。

\*1969年3月31日付の通達No I 69-163《中等学校における混乱の収拾と秩序の回復》  
は, 重要かつ興味深いものである。この通達は, 1968年度の中等学校における政治  
運動と混乱を, 第3学期を前にして, 収束させようとしての文書であった。ここで  
は生徒のストライキに対する注意と, 校長が中心となって秩序の回復にあたること  
を述べているほか, 生徒の学校に対する不満に対しては以下のような形で応えるし  
かないと明言している。

1) 教育方法を現代化すること。

2) 学校生活における生徒の社会教育活動を発展させていくこと。

3) 教員、父母、そして生徒自身が集うような管理のための機関を制度化すること。

1968年改革の特色は、学校運営に関わる管理委員会の権限が一定程度拡大し、学校の教育・生活に関わりを有するすべての層を管理委員会に参加させ、相互の平等原則から6分1ずつ(但し、教職員は別)の代表比としたことにある(①pp. 200-202)。生徒参加の是非については、生徒自身の能力は「未成熟」であり、経験不足であるという評価や、生徒は、協議するというより相談するというような相手であるという批判からくる疑問はあった。しかし、生徒に責任の自覚の向上を促し自治意識を育成すること、および参加による教育的意義がある、ということで生徒の学校運営への参加は承認されたのである(ウの1 pp. 104-105, ソp. 58, タpp. 60-61)。

## II. 生徒参加の制度とその変遷

### 1. 3つの時期区分と学校運営への生徒参加

1968年に導入された生徒参加制度は、その後幾つかの修正を受けながら今日まで約20年間にわたって実施され定着してきている。そしてその制度は、学校管理の政策動向にみられる特徴および生徒参加に関わる管理委員会(学校委員会)の構成と権限の変化との関連で、以下の3つの時期区分ができる。

#### ①「参加」の時代(1968年～1975年)

I章で述べてきたように、60年代からの学校管理改革要求と、5月「危機」を契機とした「参加」による事態收拾とその制度化(1968年11月8日付政令, 省令, 1969年9月16日付政令, 省令, 1971年10月8日付政令, 省令)(図1, 表2を参照)。

#### ②「学校共同体」構想の時代(1975年～1983・84年)

アビ(R. HABY)教育大臣による初等中等教育に関する総合的改革(通称アビ改革)の中での「学校共同体」(communauté scolaire)構想と参加制度の部分的修正(1976年12月28日付政令)(図2, 表3を参照)。そこでは管理委員会(conseil d'administration)から「学校委員会」(conseil d'établissement)への名称変更と委員構成の改革が主だったものであった。なおこの学校共同体は次のようにとらえられていた。「各学校, コレージュ, リセにおいては、教職員、生徒の父母、および生徒が、学校共同体を構成する。それぞれは互いの人格と意見の尊重の下に、その望ましい運営に協力しなければならない」(1975年7月

図2 管理運営機構と生徒参加(1977年度～1984年度)

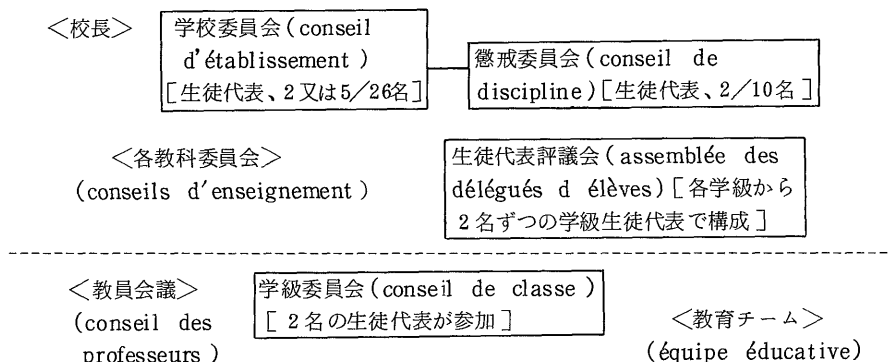


表3 1977年法制における学校委員会の構成と権限

(1976年12月28日付政令 No76-1305, 1977年7月18日付通達 No77-248)

《学校規模にかかわらず26名で構成、但し生徒の半数以上が職業資格に関する免状を取得する学校では29名》

管理者・事務職員代表	6名（校長、副校長、事務長、教育主任カウンセラーまたは特殊教育部担当の副校長、施設管理職員代表、事務職員代表）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算案の議決と決算の承認</li> <li>・校則の決定</li> <li>・法令によって規定されるすべての問題について審議</li> <li>・学校の教育上の運営および学校共同体の生活に関するすべての問題について、校長に意見を具申</li> </ul>
教員代表	5名	
父母代表	5名	
生徒代表	5名（但し、前期課程のコレージュでは2名、コレージュでは指導課程（第3級、4級、13～15歳）の生徒のみが選出される。）	
地域代表	5名（県会議員、市町村当局代表、雇用主団体代表、労働組合代表、商工会議所代表）	

11日付法律No75-620、第13条）。

## ③地方分権と学校自治「拡大」の時代（1983・84・85年以後～）

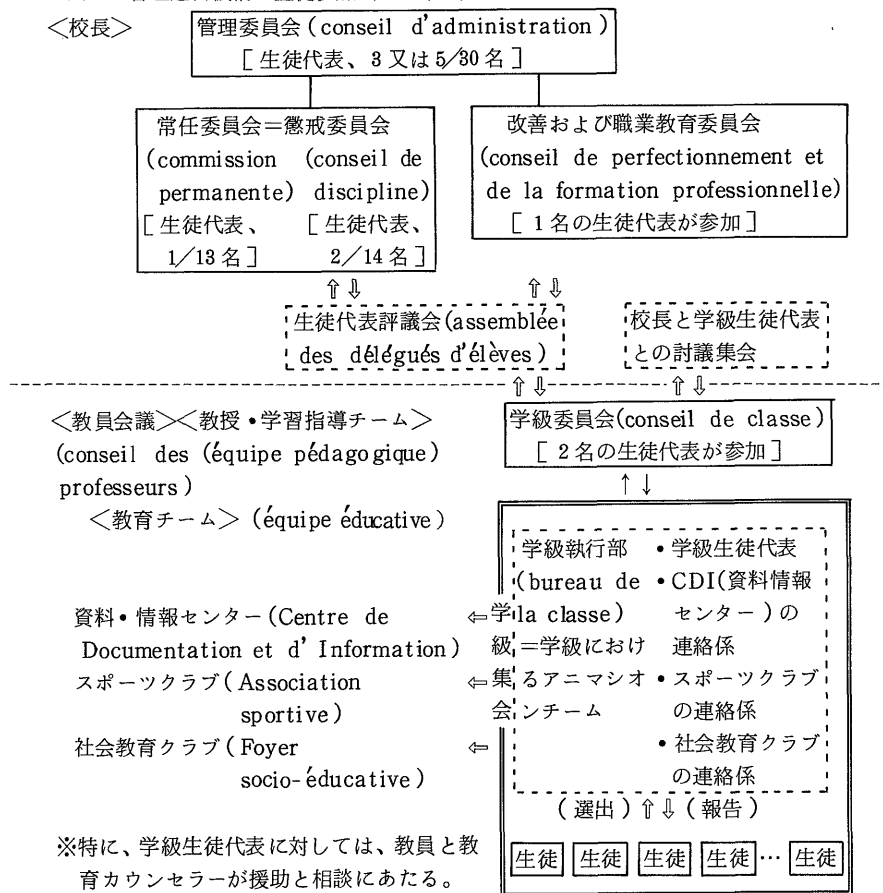
ミッテラン政権下の行政の地方分権化改革の下での、教育行政の分権化、学校管理権限の部分的な地方委譲と学校自治権の部分的拡大（1985年8月30日付政令）（図3以下を参照）。そこでは学校委員会から「管理委員会」への再度の名称変更と、管理委員会の権限の部分的拡大、および構成委員の変更が行われた。なおこの背景には、地方分権に関する法律「市町村・県・州の権利と自由に関する法律（新地方分権法）」（1982年3月）および「市町村・県・州および国の間の権限配分に関する法律（新権限配分法）」（1983年1月、7月）により中等学校は国立の公施設法人から地方公施設法人（*établissement public local*）に位置付けられたことが関係している。またスプレ報告、ルグラン報告（1982年）、プロスト報告（1983年）といった中等学校の制度に関する改革案検討のための幾つかの委員会報告も大きな影響を与えている（後述第Ⅲ章2節を参照）。

## 2. 現行法制下での生徒参加

現行法制の下での生徒参加の仕組みの概要は、図3に示す通りである。また学校管理について重要な役割を果たす管理委員会の構成と権限を表4に示すが、以前に比較してその権限＝学校自治権の範囲が拡大されている。そしてこれまでの管理委が、校長の包括的管理権限の下において、いわば補佐機関的な役割を与えられていたのに対し、1985年以後は、校長は執行機関的な役割を与えられ、その事前の合議機関として管理委が位置付けられるようになった（⑤pp. 165-166）。

図3に示されている、生徒代表が参加するその他の委員会の構成と権限は次のようになっている。「常任委員会」は管理委員会に付託される議題の事前の審議を行う他、「教授・学習指導チーム」の討議を監視する役割を果たす。ここには生徒代表1名の他、校長を議長として、副校長、学校管理人、教員代表3名、父母代表3名、教員以外の職員代表、関係市町村代表2名の計13名で構成される。「懲戒委員会」は、これに1名の生徒代表を加えて構成され、生徒の懲戒処分の決定を行う（次節で詳述）。「改善および職業教育委員会」は、常任委員会のメンバーに、労働組合および雇用主組合の代表からそれぞれ3～5名ずつ、商工会議所または農業会議所から1名、州の労働監督官の代表1名が加えられ、管理

図3 管理運営機構と生徒参加 (1985年～)



委員の諮問機関として、学校の特別な活動計画、成人の継続教育の計画、社会・経済・および職業と学校の関係に関する問題を扱う。また各学級ごとに置かれる「学級委員会」は、学級運営に関する問題、個別生徒の学校生活に関する問題の他、教員委員会が準備した生徒の進路および留年についての提案を検討するものである。これは生徒代表2名、学級の教員全員、父母代表2名、教育カウンセラー、進路指導カウンセラーで構成され、校長(またはその代理人)が主宰する。以上に見られるように、生徒は学校の運営について単に行政管理面だけでなく、教育指導面にまでわたって参加し、それが制度的に保障されていることが特徴的である。

生徒代表は、学級を基盤として選出される仕組みになっている。すなわち毎年一学期の10月頃(通常6週目)、学校側の事前説明会を経た後、各学級で2回の単記無記名投票により2名の学級生徒代表 (délégués de classes, 男女一名ずつが望ましいとされる) が選出される。次にこの学級生徒代表が、学校全体で生徒代表評議会を構成し、この中から無記名投票により管理委員会への生徒代表委員定数分 (コレージュ3名、リセ5名) を選出する。但し、コレージュでは指導課程 (第3級・4級, 13歳～15歳) の生徒のみが被選挙権

表 4 現行1985年法制の管理委員会の構成と権限

(1985年 8 月30日付政令 №85—924, 1985年 8 月80日付通達)

《リセおよび生徒数600人以上のコレージュの場合、委員数計30名》

管理者代表	5～4名（校長、副校長、学校施設管理人、教育主任カウンセラーまたは最も年輩の教育カウンセラー、コレージュでは特殊教育部担当の副校長・リセでは実習長）
監督者代表	4名（関係地方公共団体の代表）
有識者	1～2名
教職員代表	10名（うち7名は教員代表、3名はその他の職員の代表）
父母および生徒の代表	10（コレージュでは父母代表7名、生徒代表3名。リセでは父母代表5名、生徒代表5名。但しコレージュでは、指導課程の（第3級、第4級、13～15歳）の生徒のみが選出）

## 《権 限》

- ・学校の審議機関としての決定権限
  - a) 予算案の決定と、決算の承認
  - b) 学校の教育自治の実施の原理の決定 とりわけて学校の組織運営の原則（校則を含む）
  - c) 学校運営にかんする年度報告、成果と達成目標についての検討
  - d) 学校内のクラブ、団体の活動計画、学校が締結する協定、継続教育を行うための活動への学校の参加様式についての承認
  - e) 管理委員会が知るべきすべての問題、保健衛生および社会領域、安全、学校共同体の構成員の情報、学校内での作業グループの設置に関係ある問題について審議
  - f) 特別な活動計画の設定
  - g) 贈与、遺贈の受理、財産の獲得又は放棄、裁判における当事者行為の許可
- ・諮問的根拠
  - a) 学校における教科、選択科目の設置、廃止
  - b) 教科書の採択に関する原則
  - c) 市町村長による学校の登下校時間の修正
- ・学校の総合的管理運営と関係ある問題すべてについて校長より諮問
- ・その発意により、学校生活に関係ある問題について要求を採択

表 5 年間スケジュールの例

<p>〔一学期〕（9月～10月）選挙の準備、学級執行部の構成について友人と相談、立候補と公約</p> <p>（10月～11月）学級生徒代表の選挙と学校生徒代表の選出、生徒代表評議会の開催、教育カウンセラー、副校長、主任教員、ドキュメンタリストとの会談</p> <p>（11月末～12月）学級委員会準備（学級集会）学級委員会への出席と報告、校長との討議集会、管理委員会に出席の代表報告集会</p> <p>〔二学期〕</p> <p>様々な学級での活動（祭り）の計画と実施、生徒代表評議会の開催、学級委員会の準備、出席、報告、校長との討議集会</p> <p>〔三学期〕</p> <p>生徒代表評議会の開催、学級委員会の準備、出席、報告、校長との討議集会、年間行事計画（旅行、祭り）の実施、1年間の総括、新年度の準備、新入生の歓迎計画</p>	
---	--

を有する。こうして選出された学校生徒代表（représentants des élèves）の中から、更に常任委員会への生徒代表1名を互選する（1985年 8 月30日付政令および通達）。

このようにして選出された生徒代表は、生徒と教員および校長との間の媒介者であり、また生徒の信任を受けた代表として、生徒たちの意見・要求を管理委員会、学級委員会に反映させる権利を持つ。特に管理委員会における学校生徒代表の役割については、管理委で取り上げたい議題について事前に各学級の生徒代表と話し合い、管理委では積極的に討議に加わり、大人の委員と同等の票決権を行使することにある。そして委員会の終了後、校長の提出する報告書とは別に、生徒代表は、口頭でせよ文書



にせよ、集会を開いたり、文書の回覧・掲示により生徒たちに報告を行うものとされている（参考キpp. 17-28）。なお、生徒代表の役割と任務についての一例を表5に示す。

### 3. 校則の策定と懲戒処分手続きへの生徒参加

ここでは学校運営への参加の中で、生徒にとって重要な関心事である校則と懲戒処分について考察する。

フランスにおいて校則（*règlement intérieur*）は、リセ・コレーージュにおける学校共同体の生活の規則を定める基本文書であり、一種の契約でもあり憲章でもあるととらえられている。そして生活の規則は必要に応じて変化していくものである以上、常に修正されるべきもの、かつ生徒の成長に応じて教育段階ごとでも異なるものとされており、合わせて正確さが求められている。また、単に生徒を対象としているのではなく、学校共同体構成員全員（管理者、教員、生徒、父母など）の義務とともに、権利を定めている。もちろん学校生活を営む上で必要な規則や禁止事項が多いが、それに限らず安全、健康、保険、情報・文化活動などの、教育活動と学校共同生活から生じる事項についての項目も含まれていることが特徴的である。校則は契約として考えられる以上、十分に関係者で議論し一致すべきもの、とりわけて生徒がその策定に参加すべきものとして位置付けられており、そのことが生徒の自律（*autodiscipline*）と、生徒への責任感の育成に役立つものとされている。

校則は毎年、生徒代表も参加する管理委員会によって策定され、票決される。通常、年度途中での大きな変更は避けるので、次年度に適用できるように、三学期の最後の会議で審議し、決定される（ウの1 pp. 111-112）。生徒の意見反映は、学級集会で議論した結果を学級生徒代表が持ち寄り、学校生徒代表と相談したり、校長との集会で相談した後、管理委員会に議題として申し入れる（キpp. 30-32）。そして通常は、一学期の常任委員会で事前の審議を開始し、数回の会議の後、三学期最後の管理委員会に報告する（1977年～1985年までは常任委員会が廃止されていたため、個別の特別委員会として「校則委員会」が設置されていた）（アp. 336, エp. 50）。

他方、生徒の懲戒処分について、9日間以上にわたる停学処分および退学処分については、校長の提案に基づき懲戒委員会が決定を下すことになっている（警告処分、8日間以内の停学については校長が行う）（1985年12月18日付政令No85-1348）。懲戒委員会は、2節に述べた「常任委員会」の委員に新たに生徒代表を1名加えて（生徒代表は合計2名）構成される。この懲戒委員会の開催の前に、校長による事前の聴聞が行われる。まず、校長は問題となっている当該生徒と、その生徒の弁護を行う人物から事情を聞き、懲戒委への提案を準備する。一方当該生徒の側は、弁論書を提出する。これらの関係書類は、委員会の開催前に閲覧される。懲戒委員会は校長が招集するが、ここでの審議では極めて慎重な手続きがとられている。

懲戒委員会（正式委員14名）では、処分の対象とされる当該生徒、その法的代理人（親）、弁護を行う者（生徒）、当該生徒を訴えた者（生徒）、事実行為についての証人といった関係当事者のほかに、懲戒委により出席を求められる者として、当該生徒の学級担当教員2名、学級の生徒代表2名、および論議を明確にするため生徒についての情報を提供できる校内の関係者（教育カウンセラー、ケースワーカー）が加わる。ここで校長による報告と懲戒罰の提案を受けて、関係当事者への聴聞と弁護がなされた後、決議権を持つ正式委員

による審議と決定（無記名投票により、有効投票の過半数で決定）が行われる（義務教育期間中（満16歳）の生徒に対して退学処分が下された場合は、すみやかに他の学校または通信教育機関への転校手続きの措置がとられる）。この懲戒委の決定に、校長あるいは当該生徒が不服の場合は大学区総長に対して不服申し立てをすることができ、さらにそこで審議された大学区委員会の決定に不服であればコンセイユ・デタへの上訴が可能である。なお生徒代表を含めて懲戒委員会に参加した者は秘密順守の義務を負うが、特に処分事実の内容上、生徒代表の参加が好ましくないという正当な理由があり、懲戒委の3分の2以上の要求がある場合は、未成年の生徒代表は退席することとなっている。

このように生徒の懲戒処分手続きについて、弁護権、弁明権（les droits de la défense）の保障と慎重な審議手続きのほか、当該生徒をめぐる多くの関係者の参加による審議、そして校長、教員だけでなく、父母代表のみならず、生徒の代表が処分決定への参加（同僚参加）することが制度化されており、注目される。

### III. 生徒参加の現状と課題

#### 1. 生徒代表参加の実態と評価

##### (1) 学校管理運営機関と生徒参加の現状

フランスにおける学校運営への生徒参加は、これまで述べてきたように、その制度の面からみれば極めて進んだ状況にあるといえるが、実態としては不十分な成果にとどまっている。そして総体的に見て、多くの中等学校で問題をかかえているとされる。もっとも1968年の制度化から始まるごく初期の間は、生徒参加はある程度の効果あるものであった。教員の側からの観察では「多くの失望はあったが、生徒代表は教員の期待以上に、自主的で責任ある行動をしていた」と評価していたし（チp. 38）、また初期の数年間、「生徒代表の側から多くの建設的な提案が、委員会を通して出されていた」（オp. 102）とされる。この時点では、1968年5月「危機」の影響が残っていたにせよ、一定程度、生徒参加制度の評価がされていたのである。

しかし、1970年代初めの頃から変化が現れはじめる。管理主義的・権威主義的な校長が依然として存在し、そのイニシアチブによって管理委が形式的にのみ開催されたりすることの他、伝統的に教育専門職に委ねられてきた領域へ生徒が介入することへの教員・管理者のかたくなな抵抗、および生徒の自治能力、対等の討議の席に着くことに対する疑問と不信が表明されはじめた。それは本質的には、生徒代表を含めた合議機関としての管理委員会の持つ権限の脆弱さ（学校自治権の保障の弱さ）に起因するものであったともいえるが、生徒参加については多くの障害と問題点が生じてきた。そして時代の変化に伴う生徒（世代）の意識の変化もあいまって、期待から幻想へ、さらに「幻滅」へと変わっていったのである。管理委員会に対する実態調査による評価では、一般的には不満が表明され、「失望」「失敗」という見方、あるいは「欺瞞」という評価が一般的となっていった。

\* 本研究では学校運営への生徒参加という観点での管理委員会の評価に限定するが、1968年法制下での参加制度を総合的に考察したものとして引用文献①を参照。

実際、生徒の参加については以下のような事例があげられている。管理委員会での生徒の発言はごくわずかであり、会議の最後に発言を求められる程度であるとか（エp. 28）、数校の管理委員会の議事録を分析した研究によれば、半分以上が伝達連絡事項で占められ、

3分の2は管理者代表の発言、そして教員(15%), 父母(6%)と続き、生徒代表の発言はわずか2%であるとされている(ヤp. 40)。発言がほとんど校長か教員に偏る傾向にあり、生徒の側からすれば、大多数の大人に囲まれて萎縮してしまうことも多い(参考ユp. 17)。また情報伝達の場合、校長の提案の場合のような単に形式的な運営となっているところも多いし、他方で極端な場合、イデオロギー的対立の場となっているところもある(コp. 36)。このような状況の中で、生徒が無関心となり、また生徒が会議を放棄している状況も報告されてきた(ヘp. 12)。

\*もちろん、円滑な運営をしている学校の実例も報告されている。そこでは権限を共有することを前提とし、《民主的管理》(gestion démocratique)のための作業グループ(校長、教員9名、父母2名、生徒代表6名)を毎週(木曜午後5時~7時)開催することによって、学校のあらゆる問題を検討しているとされる(ナp. 16)。

さらに懲戒委員会への生徒の参加保障は、生徒の自律に期待しての積極的形態といえるが(ノp. 14)、実態として懲戒委は、ほとんど開かれていない状態にあると指摘されている。退学処分をする際にも、会議を開かないで処分決定をすることがしばしばある。例えば、1980年度の職業教育リセ51校の調査によれば、合計82件の放校処分のうち委員会の開催は3回のみ(⑩p. 84)であり、また学校の特色により異なるが、懲戒委の開催を避ける傾向もある(ハpp. 18-19)とされている。この背景には、懲戒委員会による審議手続きが、処分の行使者にとって極めて面倒で重苦しいものであることが原因といわれる(アp. 252, ウの1p. 126)。

## (2)生徒の意識

生徒たちがどのような意識を持っているかを考察する上で、重要な調査結果がある(表

表6 生徒参加の意識調査(1974年)(ヌpp. 19—20)

グルノーブル大学区内のイゼール県の様々なリセの第1級、第2級(高校1、2年生に相当)の生徒1,300人を対象とし、社会参加、集団生活、学校内での責任、リセのイメージの4大項目にわけ、57の質問による調査

設 問	「はい」と答えた者(%)	
	E 1	E 2
・学級委員会への生徒代表の参加は必要か?	87	91
・学級委員会で生徒代表が発言できるか?	72	76
・学級委員会での生徒代表の発言は考慮されるか?	22	29
・管理委員会への生徒代表の参加は必要か?	68	76
・管理委員会で生徒代表の発言は考慮されるか?	21	25
・管理委員会での生徒代表の発言が採用されるか?	14	13
設 問	E 1	E 2
・生徒代表の任務は以下のことについての可能性があるか?		
A/より多くの情報伝達をしてくれること	77.3	85.7
B/責任をとること	82.9	88.7
C/代表の立場と理想を守ること	53.3	55.1
D/学級でのアニメーションの活動	52.8	68.3

※E 1は、県内の一般的なリセ生徒1,000名の調査結果。

E 2は、グルノーブルの地方教育資料センターが生徒代表のシステムを援助し、実験を行っている先導的学校の生徒300名の調査結果。

6を参照)。これによれば生徒代表参加の実際の効果にはかなりの疑問を示しつつも、代表参加は必要ととらえている(ナp. 17)。そして生徒代表に期待することは、主として、代表が生徒に対して行う情報提供の機能、および代表として責任をとることであるとしている。生徒代表を経験したことのあつたリセの生徒の83%は、「責任をとる」訓練を与えているようなものととらえてい

る(オp. 102)。しかし生徒代表の経験者の割合は8%と少なく、特定の生徒達に集中しているという傾向がうかがわれる(仮に、100名の生徒として平均33名のクラスを想定し、1クラス2名の代表で毎年合計6名となるのに8名しか経験していない)。同時に生徒代表選挙の低迷、生徒の選挙および代表としての活動への無関心、立候補者の少なさ(ナp. 17)、誰でもよいとする安易な投票行動、特徴ある個性の生徒に投票する傾向(ウの2p. 112)も指摘されている。学校、学級で代表として責任を引き受ける態度は、まだ十分には生徒達に定着していないといえる。しかし、生徒代表の経験者は、非経験者よりも2倍程度、責任を引き受けることを恐れず、自分の無能力を恥じずに再度代表となることの意志を持っている(ニp. 19. ⑦p. 12)ということも指摘されている。

1976年の学校生活担当中央視学官の報告書は次のように述べている。「生徒代表は、その学級での日々の生活について(代表として)なんら重視しておらず、教員との接触よりは、学校管理当局との接触の関係で満足している。生徒代表は、(学級の生徒とともに)学級を活性化することにあまり携わっておらず、また教員を信頼していないかのような状態である」(サp. 197)。また生徒の多くは、自らの代表としての第1次的な参加・関与機関としては管理委員会ではなく、学級委員会ととらえている。しかし、この学級委員会は生徒代表にとっても、多くの不満のある機関となっている。それは、本当に生徒の自主性と責任性を保障し、自由な発言を委ねてくれるという姿勢が少なく、逆に代表としての責任を、強く担わされていることにある(イpp. 134-135)。

## 2. 生徒参加の意義と課題

### (1) 学校運営機構の改革提案と生徒参加の位置づけ

前節で述べたような生徒参加の問題に対応して、その後いくつかの改革の試みがなされてきた。まず、1975年アビ改革によって生徒参加の位置付けは次のようにとらえられた。1975年2月アビの教育改革政策文書『教育制度の現代化に向けて』の中で“学校共同体”、“教育共同体”の構想が打ち出されている。そこでは学校は外に対して開かれるものとし、教員、父母、生徒、管理者の協調、協議の関係の確立を重視し、「生徒代表が学校運営において重要な役割を果たすことを期待」するとされている。さらに法令では結局定められることはなかったが、「学校委員会(管理委員会)において、投票が行われない場合、生徒代表の一致した反対があれば、いかなる決定もなされない」とも述べられていた(トp. 46, ラpp. 17-18)。

またかんばしくない生徒参加の実態を前にして、二つの通達が出されているが、そこに教育行政当局側の対応をみてとることができる。1976年10月8日付通達No76-334は、生徒代表がその責務をよく自覚した学校では、参加そのもの、学校の運営がうまく遂行されている、と評価した上で、生徒代表の存在により、学校管理者、教員は、生徒達の要求を適切に把握し改善することができ、対話と協調に役立つこと、および生徒の側にとっても諸問題への関心育成に役立つことを強調している。そして生徒参加を有効なものにするために、1) 生徒集団から孤立させるような任務、あまり重要でない任務を、生徒代表に負わせないこと、2) 代表選挙の重要性についての教育、3) 生徒代表の任務に関する文書、情報を、生徒代表に十分提供すること、を勧告している。また1982年6月2日付通達No82-230は、生徒代表制度がうまく機能していないことを認めただうえで、教育活動にとっても、学校運営にとっても生徒参加の重要性は大きいことを強調し、特に教育カウンセラー、学

級の主任教員が、生徒参加を有効に機能させるために、援助・助言において十分な役割を果たすべきことを指示している。さらに生徒代表制度は「責任を持たせることによる生徒の発達と、参加による対話の雰囲気を生じさせる」ことにつながるとしている。またこの通達では、むしろ学校の教職員に対して、生徒代表の意見・要求の尊重、代表性の認識を促している点で興味深い。生徒への教育指導、条件整備もさることながら教職員の意識の構造に問題を投げかけているといえる。

ところで1980年代に入ってから、ミッテラン政権下で教育大臣より学校制度改革について諮問を受けた委員会の中にも、生徒参加の位置づけの在り方の改革構想が示されている。1982年5月の『学校生活の改善に関する報告』（スプレ報告）（ネpp. 6-7）では、地方分権措置との関連で、学校に大幅な自治権を付与することと、学校委員会（管理委員会）の決定権限を大きく拡大することを提案した上で、生徒は「独自の完全な交渉相手および特権を与えられたパートナー」として考慮され、自治活動の場所、部屋、時間を保障され、集会・結社の自由権を享受すべきものであると勧告している。また『コレージュに関する報告』（ルグラン報告）（1982年12月）（シpp. 118-120）では、スプレ報告の内容を支持し、学校の自治の拡大を提案し、学校委員会（管理委員会）は、「学校全体の教育政策を作り上げ、決定する民主的機関である」と定義している。また1983年12月に出された『リセに関する報告』（プロスト報告）（スpp172-175）でも同じく学校委員会（管理委員会）の権限の拡大を提案したほか、委員会の構成の在り方はスプレ報告に拠るとしながらも、現行の構成では、職員の代表および生徒の代表があまりに少ない状態であると批判し、生徒の参加を代表委員の数の上でも十分に保障することと、参加が実態としても認められることが学校共同体のダイナミズムを作り出す、と提起（ホpp. 81-82）している。

総じてこれらの政府の諮問による委員会の学校制度改革構想案においては、学校の自治権、管理委員会の権限の拡大を提起しつつ、生徒代表、生徒参加の重要性の確認とともに、生徒代表の育成を強調していることが注目される。またスプレ報告では、学校委員会（管理委員会）の議長権を、校長にではなく、1年以内の任期、非再選という条件で、学校委員会の委員の中から選出される成人の委員に委ねることを提案している（ヘp. 12, ネp. 7）。これは校長を純然たる執行機関として位置づけて、校長以外の者を議長とすることによって、これまで批判の多かった委員会の運営方法を改めようとするものであるといえる。したがってこの提案によれば、18歳以上の生徒のいるリセでは、生徒代表が議長となりうる可能性が開けた（参考⑦p. 9）。しかし、これにより議長と校長の間でのあつれきも予想されるなどの反対論もあり、論争（プロスト委員会の中でも）となり（スp. 174）、結局1985年政令では採用されなかった。

## (2)1985年改正と学校自治権の「拡大」

前節で述べたように70年代に入って、生徒の学校運営への参加が不十分な成果に止どまってきた原因は、教員および管理者の生徒参加に対する抵抗の意識の残存、生徒の側の意識の変化もさることながら、上記の様々な委員会による学校改革構想案が、重ねて学校自治の拡大を提言しているように、学校の持つ自治権の弱さ（管理委員会の権限の脆弱さ）にあるといえる。それが生徒参加の有効性の障害となり、参加（自治）意識・意欲の低下を招いている制度的原因の一つでもある（オp. 102, イpp. 131-133）。事実、管理委員会

は、予算と校則に関する決定権限しか持ちえておらず、その他は諮問的権限であり（テpp.

102-103), しかもこの予算に関する権限も, 教育行政当局の監督権限の下で, かなり制限されており, かつ学校独自での活動を計画する際にも, 自由になる予算はほとんど少ない状態であった(ウの 2 p. 113, ルp. 27)。生徒代表の提案で, 学校独自の活動計画を立てても, 予算措置がとれないことで廃棄ということも多かったとされる。

1985年 8 月30日付政令№85-924は, このような状況に対して改革をおこなった。それはミッテラン政権下での地方分権化政策と, 先のスプレ, ルグラン, プロストの各報告の部分的反映でもあったが, 学校の自治権の範囲と管理委員会の権限が, 第II章第2節に示したように一定程度増大したのである。今後の動向を待たねばならないが, 教育の地方分権の措置による学校の自治の拡大が, 参加制度一般のみならず, 生徒の参加の有効性にも変化を与えることが期待されている。

\*なお, この教育分権化と学校自治の問題については引用文献④⑤に詳しい。

### (3)生徒参加に固有の問題と課題

学校そのものに与えられる自治の拡大という法制度上の問題と並んで, 生徒参加には生徒という立場での固有の問題がある。第1に, 生徒に参加資格を与える場合にも, それは決定(décision)の権限なのか, 諮問(consultation), 相談という役割なのかということである。この点は1968年の制度化以来, 常に論争のあったことがらである(ウの 2 pp. 109-110)。すなわち, 管理委員会において, 生徒は事情をよく知った上で予算, 決算に賛成することができるのか? 学級委員会において, 個々の生徒の上級学校への進学に関して, 生徒が意見を述べるのは適当か? 懲戒委員会での票決に加わる時に, 生徒代表は客観的になりうるのか? フランスでは, これまで述べたように大人の参加者と同等の権利を生徒に対しても認めてきた。「能力」は年齢によっても違うが, これは管理委員会への生徒代表の被選挙権を, 第3級の生徒(14~15歳)(1977年以後は第4級(13~14歳)まで引き下げ)として対応してきたのである。法制度上はこのように決着がつけられながらも, 管理者, 教員の中には依然として必ずしも認識の一致が見られるわけではないという問題がある。

\*1974年法により成人年齢が18歳まで引き下げられたことによる, 自治能力の早期の形成という教育課題とも関連している。

第2には, 生徒の学校の在学期間(定着期間)がリセ(3年間), コレージュ(4年間)と短く, 参加意識の啓発と定着, 核となる生徒の育成をどう図っていくかという課題がある。

第3に, 生徒代表の選出を新年度にほとんど初対面で, コンタクトが十分でない段階で代表選挙をしなければならないという問題が指摘されている。この点で, グルノーブルのCRDPの調査では, 幾つかの学校では, 10月に選出された生徒代表は, その代表としての有効性を確認するために, 1月に改めて信任投票にかけ, 信任を失えば辞職して, 再選出を実施しているという例も報告されている(ウの 2 p. 116, ナp. 18)。

第4に, 多数の大人の中での代表としての行動にともなう問題があげられる。生徒代表が萎縮したり, あるいは誤解を生まないようにと自己防衛してしまう傾向をどのようにして止めるのかという課題がある。

なお, 生徒参加の機能を妨げている要因として, 情報提供の不足の問題も指摘されている。参加機構をよく知らされていない, 代表の役割について知らされていないという不満が生徒の側からも出されている。公文書の自由な閲覧, 利用, 会議の準備・報告のための

時間的保障, 掲示板の整備を含めて, 情報提供が参加の前提条件であることは明らかである (ヨpp. 16-17)。

## おわりに

ここでは本研究のまとめをしておくことにする。フランスの生徒参加制度の導入は, 1968年5月「危機」を直接の契機としながらも, それ以前の様々な教育関係団体による学校管理制度改革要求の反映であったといえる。そして生徒参加は, 単に学校において教育を受ける者という捉え方ではなく, 自治の担い手として, 責任性, 自主性を育てていくという観点でとらえられた。しかしながら今日まで20年間の生徒参加の歴史は, 生徒のみならず父母, 教職員その他を含めて学校運営への参加として, 一般的には「欺瞞」「失望」「お飾り」というような評価でまとめられる。この原因を生徒参加の点から見ると, 具体的な個々の学校現場での, 生徒の自治能力に対する不信, 学校管理者の態度, 生徒の自覚を促し自治活動を保障するための条件整備の不十分さが指摘できる。

教育省を中心とする行政当局は, 生徒参加の意義を認めつつも, 実態とのズレをどのようにうめていくかで苦慮してきた。しかし, 学校の閉鎖性をうち破り, 参加による民主的な学校管理をすすめる上では, フランスの長い伝統であった権威主義的な学校管理志向の残存と, 他方で校長の権限の重視による学校管理体制の強化という問題がある。1968年改革は「参加」の標榜による, 一定の譲歩の側面を持っていたことは事実であるが, あくまでもそこでの参加は, 一定の枠組みの中に限定されるものであった。これは1968年改革を準備した諸団体の要求とは大きく異なるものであった。参加そのものが十分に成功していない原因の法制度上の最大のもは, 学校そのものの自治権, そして管理委員会の権限の範囲が限定されていることにある。すなわち教育編成上の自治, 財政自主権の範囲の大幅な制限という問題であり, このことが生徒参加の有効性を阻害し, 自治意欲を減少させてきた要因の一つである。

1980年代以後, 教育の地方分権化の措置がとられはじめ, 1985年改正によって学校自治権限が部分的に拡大された。自治の範囲はまだ不十分なものではあるが, この状況の中で, 今後の学校運営, そして生徒参加がどのように変わっていくかが注目される。また同時に生徒参加に固有の問題をどのように処理していくかが課題として残されているといえる。

(1988年10月31日受理)

※なお本研究は, 昭和63年度文部省科学研究費, 奨励研究(A)「現代フランスにおける学校運営への生徒参加に関する調査研究」(課題番号63710160)の研究成果の一部をまとめたものである。

## ＜引用文献＞

- ① 小野田正利「現代フランスにおける学校経営と教育参加——1968年の中等学校管理改革を中心に」『名古屋大学教育学部紀要—教育学科』第29巻, 1982年。
- ② 小野田正利「フランスにおける教育行政・学校管理運営への『父母参加』—制度, 現状, 問題点」日本教育学会『教育をめぐる「参加」(協力関係)の研究』第1集, 1982年。
- ③ 小野田正利「フランスの学級運営への父母参加に関する研究—学級委員会の教育評価機能をめぐる法制論議を中心に」『日本教育経営学会紀要』第24号, 1982年。

- ④ 小橋佐知子「フランス教育行政の地方分権化改革と学校自治」お茶の水女子大学, 人間文化研究科『人間文化研究年報』第10号, 1986年。
- ⑤ 小橋佐知子「教育行政の分権化改革と学校運営の刷新」国立教育研究所内現代フランス教育改革研究会『最近のフランス教育改革』1988年。
- ⑥ 吉田正晴「生徒指導の刷新」原田種雄, 手塚武彦, 吉田正晴, 桑原敏明編『現代フランスの教育一現状と改革動向』, 早稲田大学出版部, 1988年。
- ⑦ 吉田正晴「現代フランス学制における生徒指導の原理と方法」『広島大学学校教育学部紀要』第1部第6巻, 1983年。
- ⑧ 田崎徳友「現代フランスにおける教育改革—中等教育機関の管理運営の民主化を中心として」『福岡教育大学紀要』第25号, 1975年。
- ⑨ 内藤 貞「フランスの中等学校における生徒参加」『学校経営』1972年8月号。
- ⑩ 吉田正晴「世界の校内暴力対策—フランス」『学校経営』1983年1月号。
- ア. J. FERREZ et P. SCALABRE, *Le Collège*, Berger-Levrault, 1982.
- イ. J.-M. CROISSANDEAU, *Le Guide du Lycée*, Seuil, 1986.
- ウ. J. MINOT, *Gestion des établissements scolaires du second degré*, Berger-Levrault, 1972 (ウの1), 1977 (ウの2)。
- エ. G. LANGOUET dir., *Questions/Réponses sur les collèges*, E. S. F., 1980.
- オ. G.-R. IKNI dir., *Questions/Réponses sur les lycées*. E. S. F., 1979.
- カ. D. PATY, *12 collèges en France*, La documentation française, 1980.
- キ. P. JOURDAN, *Je suis délégué de classe*, Ed. Magnard, 1980.
- ク. ONISEP, *Guide de la scolarité*, ONISEP, 1987.
- ケ. A. DE LAUBADÈRE, *Traité élémentaire de droit administratif*. tome3. LGDJ., 1966 (ケの1), 1978 (ケの2)。
- コ. G. DELAIRE, *Le chef d'établissement*, Berger-Levrault, 1986.
- サ. *Le guide des parents* 86, L'etudiant.
- シ. L. LEGRAND, *Pour un collège démocratique*, La documentation française, 1982.
- ス. A. PROST, *Les lycées et leurs études au seuil du XXI siècle*, Ministère de l'Education Nationale, Service d'information, 1983.
- セ. P. GERBOD, *Les enseignants et la politique*, 1976.
- ソ. W. D. HALLS, *Education, Culture and Politiques in Modern France*, 1976.
- タ. S. HONORÉ, *Les parents et l'école*, Le Centurion, 1974.
- チ. J. VÉDRINE, *Les parents, l'école*, Casterman, 1971.
- ツ. L. LEGRAND, *Pour une politique démocratique de l'éducation* PUF, 1977.
- テ. R. PÉRIE, *L'éducation nationale à l'heure de la décentralisation*, La documentation française, 1987.
- ト. R. HABY, *Pour une modernisation du système éducatif*, La documentation française, 1975.
- ナ. Y. AGNÈS, "Traces de mai", (revue) *Le monde de l'éducation*, No.39, 1978-5.
- ニ. P. JOURDAN, "Les élèves interrogés", (revue) *L'éducation*, No. 321, 1977-6-2.
- ヌ. J.-P. VERIS, "Vivre au lycée", (revue) *L'éducation*, No. 321, 1977-6-2.
- ネ. M. BOBASCH, "La vie scolaire au rapport", (revue) *L'éducation*, No. 494, 1982-6-3.
- ノ. R. GUY, "Le conseil de discipline", (revue) *L'éducation* No. 312, 1977-3-17.
- ハ. D. GAUCHER, "Vingt ans de sanctions", (revue) *Le monde de l'éducation*, No. 79, 1982-1.
- ヒ. "Deux lettres de M. Edgar Faure" (revue) *L'éducation*, No. 13, 1968-12-12.
- フ. P. JOURDAN, "Représenter les lycéens", (revue) *L'éducation*, No. 216, 1974-6-13.



- ヘ. "L'échec des conseils", (revue) Le monde de l'éducation, No. 98, 1983-10.
- ホ. "Comment évaluer un établissement ?", (revue) Le monde de l'éducation, No. 103, 1984-3.
- マ. M. BOBASCH, "Petit conseil deviendra grand", (revue) L'éducation hebdo, No. 44, 1983-11-17.
- ミ. Y.-M. LABE, "Rapport Prost : diagnostic nuance", (revue) Le monde de l'éducation, No. 102, 1984-2.
- ム. Document présenté par M. BOBASCH, "Vie scolaire", (revue) L'éducation hebdo, No. 50, 1984-1-12.
- メ. J. VÉDRINE, "Un projet de structures de participation dans les lycées", (revue) Éducation et développement, No. 40, 1968-9.
- モ. "Colloque d'Amiens", (revue) Éducation et développement, No. 37, 1968-4.
- ヤ. I. JAMATI et J. GARY, "Le fonctionnement des conseil d'administration de quelques lycées techniques de la région parisienne 1973", (revue) Le monde de l'éducation, No. 33, 1977-11.
- ユ. S. BOISSARD, "Comment étouffer la parole des délégués-élèves", (revue) Cahiers pédagogiques, No. 237, 1985-10.
- ヨ. F. SEGUIN, "La participation des élèves dans un CES", (revue) Cahiers pédagogiques, No. 152, 1977-3.
- ラ. "Réforme : nous ouvrons le débat", (revue) L'éducation, No. 236, 1975-2-20.
- リ. "La réforme du collège", (revue) Le monde de l'éducation, No. 92, 1983-3.
- ル. "Le conseil d'établissement : organe démocratique ou assemblée potiche ?", (revue) Cahiers pédagogiques, No. 234, 1985-5.
- なお、法令、通達等は、すべてフランス教育省官報 (Bulletin Officiel de la Ministère de l'Éducation Nationale) に拠る。

(昭和63年10月31日 受理)